

# 経済研究

第31巻 第3号

Jul. 1980

Vol. 31 No. 3

## シンポジウム 『経済研究』：回顧と展望

### 〔基調報告〕『経済研究』における研究動向\*

藤野 正三郎

#### 1. はじめに

1950年1月『経済研究』が創刊されてから、昨1979年で30年の時間を闊した。そこで、1979年には、4冊の30巻特集号が出版され、またこの31巻3号では過去30巻にわたる総索引が作成され、それを機縁として『経済研究』に関する回顧と展望のシンポジウムが行われることとなった。ここに、作成された総索引などのデータにもとづき、『経済研究』における研究動向について若干の検討を行い、シンポジウムのための素材を提供したい。

『経済研究』創刊号において、ときの都留重人研究所長は、次のような創刊のことばを述べた。その全文を掲げておく。

経済学の領域は、わが国でもふたたび多彩な展開を見せるようになったが、現実の経済はあまりにも貧しい。貧しいだけではない、偏ってもいる。

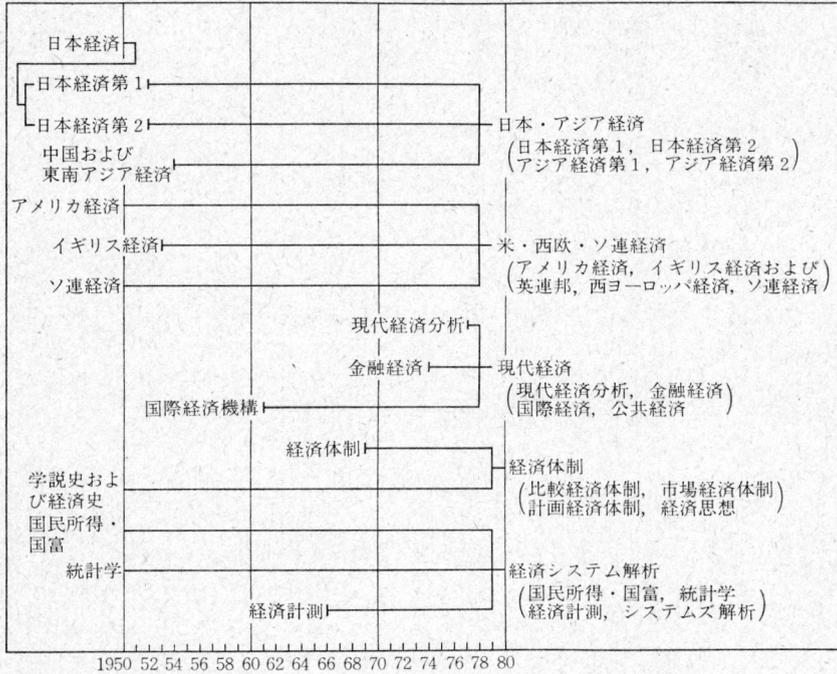
\* この論文の作成に当っては、『経済研究』編集部の方より助手にデータの収集などにつき援助をえた。また編集委員の堀内昭義助教授、久保庭真彰講師のコメントをえた。記して謝意を表したい。

こうした状態のただ中で、社会科学として経済学に課せられた責務や寄せられる期待は大きいはずである。われわれは、この責務を果しうるかの反省において謙虚であるとともに、その期待にこたえんとする努力においては野心的でありたい。

そのためにわれわれは、二重の意味で「土俵」の外に出なければならぬと思う。第一には、みづから「土俵」を区切り、問題や条件を限定して、AであればP、BであればQといった調子の自明の論理を繰返すことの限界を自覚しなければならぬ。現実には照してその命題が真であるか否かを検証しうる仮説をたてる勇敢さを経済学者が失ってから、すでに久しいのである。第二には、なれた「土俵」から出て、われわれの研究は世界の舞台でもまれなければならぬ。わが国の経済学があまりにもしばしば、外国経済学の紹介、解釈、考証に専念してきたことを、実践的な市井人の常識は、これまた久しくあきたらず思っているはずである。

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、右の第一の意味において、現実の経済を対象とする態度を生かそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとめることにしたのは、右の第二の意味において、「土俵」の外

第1図：経済研究所研究部門構成の推移



に出るためである。

この主旨に賛同される江湖の士が、鞭撻と叱正を惜しまれないことを希望する。

1950年1月 一橋大学経済研究所長 都留重人

この30年間に、日本経済は、当時のあまりにも貧しい状態から、世界の経済大国へと成長した。しかし、わが国における「経済」の研究は、それに歩調を合せて発展したのであろうか。また、創刊号に掲げられた『経済研究』の理念は、われわれの研究において実現され、さらにはそれを乗り越えて進むことができたのかどうか。この点を念頭において以下若干の検討を行いたい。

しかし、その検討に入る前に、一橋大学経済研究所における研究部門の構成が、『経済研究』創刊時の1950年から最近までどのように変化したかを示しておく。第1図を見られたい。1950年にはわが経済研究所は、日本経済、アメリカ経済、ソ連経済、学説史および経済史、国民所得・国富、統計学の6部門からなっていた。(部門の名称はときに改称されたが、この図の部門名はすべて最近時点でのそれによっている。)それが、1977年の14部門にまで成長した後、1978~79年において現在の5大研究部門へと再編成され、新しい研究体制を採ることになったのである。この体制の下で、われわれは

「経済」についての研究を一層展開しようとしているのである。

## 2. 事項分類からみた通時的研究動向

われわれは、『経済研究』についての事項索引・書評索引・著者索引を作成した。まず、このうちの事項索引にみられる『経済研究』における研究動向を概観しよう。われわれは、1つの論文・調査・寄書など(書評を除く)を1~2の事項に分類した。事項分類は総索引の最初に示してあるように大分類とその中の小分類からなっている。ここで、大分類区切り

(ただし経済理論はその小分類区切りを含めて)で、5年間の単位として研究のウエイトが通時的にみてどのように推移したかをみよう。

第1表には、各事項分類に分類された論文などの数が、百分率でみてどのように推移したかが示されている。

『経済研究』では、もちろん一橋大学経済研究所に所属する人々のみによってその執筆が行われたわけではない。しかし研究所員の執筆する研究が含まれるから、関連する所員数が多い研究分野での研究は、当然多くなる。また外部からの研究にしても、研究所内部での研究との関連で、その関連の深いものが多くなるのは当然である。その場合、日本経済に関する研究部門は、日本経済第1と日本経済第2とがあり、部門数が他の研究部門の2倍であった。また研究部門によっては、比較的多くの所員が在籍した部門と、そうでない部門とがあった。日本経済第1と日本経済第2の場合は、比較的多数の所員が所属していた部門である。したがって、第1表において、1950年から1979年の30年間全体でみて、そのウエイトが最も大きくなっているのは当然であったともいえる。しかし、とにかく、『経済研究』における研究の重点が日本経済におかれていたことは明らかである。

日本経済に次いで高いウエイトを示すのは統計学に関連する研究である。これも、研究所に統計学部門と経済計

第1表: 経済研究 第1~30巻 事項分類通時行列(百分率)

事項分類		期 間							1950~79年における順位
		1950~54年	1955~59年	1960~64年	1965~69年	1970~74年	1975~79年	1950~79年	
01	経 済 理 論	39.12	37.32	38.80	29.25	31.40	26.64	34.13	
010	経済理論一般	4.10	3.17	3.23	3.25	1.71	2.42	3.03	15
011	経済学方法論・経済哲学	0.63	0.49	2.08	0.50	0.34	0.69	0.84	25
012	価 値・価 格	2.84	4.15	3.98	3.25	4.10	3.46	3.64	13
013	国民所得・国富	7.26	4.15	1.15	1.00	2.05	0.69	2.66	19
014	再 生 産	4.10	1.46	2.08	1.50	1.37	1.02	1.91	22
015	生産・分配・支出	6.62	7.32	5.08	3.00	3.07	5.80	5.18	5
016	物 価	1.89	1.71	3.70	2.75	3.07	2.73	2.71	18
017	経済成長・景気循環	8.20	8.29	8.55	6.75	5.46	2.73	6.91	4
018	経済体制・経済計画	1.58	2.93	3.70	2.75	3.41	3.46	2.99	16
019	社会主義経済論	1.89	3.66	5.31	4.50	6.83	2.66	4.30	10
02	経済学説史・経済思想史	5.36	12.20	7.39	9.25	7.17	5.88	8.12	3
03	統 計	9.46	8.29	7.16	8.75	8.53	10.03	8.59	2
04	経 済 政 策	2.53	1.95	1.62	3.25	3.07	4.84	2.75	17
05	貨 幣・金 融	0.95	3.17	3.70	4.25	4.78	8.30	4.06	11
06	公 共 経 済	3.15	1.22	4.62	6.25	5.12	4.15	4.06	12
07	人 口・労 働	1.58	3.17	2.31	5.00	3.75	3.46	3.22	14
08	産 業 経 済	3.79	5.85	4.39	4.50	3.07	5.19	4.53	7
09	企 業 経 済	0.95	0.98	1.85	2.75	1.71	3.11	1.87	23
10	経 済 史	6.94	2.93	4.39	4.75	3.41	8.30	4.95	6
11	日 本 経 済	11.36	12.20	6.24	7.00	9.22	6.57	8.73	1
12	ア ジ ア 経 済	0.95	1.95	2.31	2.25	3.07	2.77	2.19	21
13	ア メ リ カ 経 済	3.15	2.44	2.77	2.75	1.71	2.42	2.57	20
14	イ ギ リ ス・西 欧 経 済	0.95	0.49	1.62	2.75	0.68	1.73	1.40	24
15	ソ 連・東 欧 経 済	5.05	3.17	5.31	3.50	5.80	3.46	4.34	9
16	ア フ リ カ・オ セ ア ニ ア 経 済				0.25		0.35	0.09	26
17	国 際 経 済・世 界 経 済	4.73	2.68	5.54	3.50	7.51	2.77	4.39	8
	計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実 数 計	317	410	433	400	293	289	2,142	

測部門が存在したと深い関係をもっている。ところが、第3位には、学説史関連の研究が位し、8.12%という日本経済に関連する研究、および統計に関連する研究に匹敵するウェイトを示している。このことは、『経済研究』のこれまでの研究動向として注目に値しよう。

経済成長・景気循環に関する研究のウェイトは6.91%であり、全体の中の第4位にある。そして、その(4/5)は成長に関する研究である。このことは、日本経済の研究ウェイトが第1位であることと照らし合せて、『経済研究』に掲載された研究の1つの大きな重点が、日本経済の成長分析にあったことを如実に示している。

地域別の研究で、日本経済関連の研究の次に高い百分率を示すのは、ソ連・東欧経済関連の研究の4.34%であり、これは全体の中では第9位となっている。またこれに次いで、社会主義経済論の4.30%が来る。このこと

は、『経済研究』における研究の1つの重点が社会主義圏に関連するものであったことを物語っている。

さて、ウェイトの動きを通時的にみると、

(1) 日本経済研究は、初期1950年代には11.36%、12.20%のウェイトを占めていたが、それが1960年代には6.24%、7.00%と半減し、1970年前半に9.22%に上昇した後、その後には再び6.57%へ低落している。したがって、日本経済研究は、時間の経過にともなってそのウェイトを小さくしたということができよう。

(2) これに対して統計研究は、すべての期間を通じて8~10%のウェイトを維持しており、『経済研究』に掲載される研究の多くが、常に実証的であることを示している。

(3) 学説史に関する研究ウェイトは、10年くらいを単位として循環的に変動しているようにもみえるし、また最近では初期の状況に近づいているようでもある。

(4) 経済成長・景気循環に関する研究のウエイトは、1960年代後半から明らかに低下し、70年代後半では2.73%に過ぎない。この分野の研究は、さきに述べたように成長関係の研究が大部分であるので、これは、1970年代に入ってから反成長思想の抬頭、1970年代前半までの日本経済ならびに世界経済の高成長、1970年代後半からの低成長、成長理論開拓のフロンティアが消滅したことなどと密接に関連した現象と考えられる。

(5) 生産・分配・支出に関する研究は、1970年代前半までは低下傾向にあった。しかし、1970年代後半に入ると、その趨勢を破って初期の水準に近いウエイトを示している。

(6) 経済史研究のウエイトの動きも、生産・分配・支出のそれと近い形をとっている。

(7) また産業研究にも、その傾向がある。

(8) 国際経済・世界経済に関する研究は、きれいな10年周期サイクルを示している。

(9) ソ連・東欧経済研究は、やはり10年周期のサイクルを示し、国際経済・世界経済研究と同調する傾向がある。

(10) ところが、社会主義経済論は、1970年代前半まで趨勢的に増大していた。しかしこれは、1950年代前半を除き、ソ連・東欧経済研究、国際経済・世界経済研究と同調して変動しているとみるべきかもしれない。

(11) 貨幣・金融関係の研究ウエイトは、初期の僅かに0.95%の水準から一貫して上昇し、1970年代後半には8.30%という高い水準に到達している。これは、『経済研究』における研究が、初期の実物面重視ないし中心の研究から、次第に貨幣・金融面をも考慮した研究へと重点を移しつつあることの1つの証拠であるように考えられる。

(12) 公共経済研究は、1950年代後半の1.22%という低水準を除き、ほぼ3~6%の研究ウエイトを示した。

(13) 価値論・価格分析も、3~4%の研究ウエイトをコンスタントに維持している。

(14) 人口・労働に関する研究は、1960年代後半の5.00%まで上昇したが、その後3.5%前後の水準を維持している。

(15) 経済理論一般は、初期の4%程度の水準から、最近の2.4%水準へと低下しているというべきであろう。

(16) 経済体制・経済計画は、初期の1.58%を除き、大体3~3.5%水準にある。

(17) 経済政策は、初期の2.53%から1960年代前半の1.62%まで低下の後、1970年代後半の4.84%まで上昇

している。最近における政策問題への関心の増大を示すものであろう。

(18) 物価は、1950年代には1.7~1.9%水準であったがその後は3%前後の水準を維持している。

(19) 国民所得・国富研究は、初期の7.26%から急激に低下し、1975~79年には0.69%に過ぎなくなっている。これは、国民所得分析の後退を意味するわけではなく、むしろ逆に、その定着化にともなって、国民所得分析がより外延的な方向において行われていることを暗示するものではないかと考えられる。

(20) アメリカ経済研究は、初期を除き大体2.5%水準を維持しているが、1970年代前半には2%水準を割った。

(21) 再生産研究は、初期の4.10%から低落し、最近では1%程度となっているが、これも国民所得研究の場合と同様な意味をもつものであろう。

(22) 企業経済は、初期の0.95%から1970年代前半を除き上昇傾向を続け、最近では3.11%に達している。

(23) イギリス・西欧経済研究には、15年くらいのサイクルがあるようにみえる。

(24) 経済学方法論・経済哲学研究は、1960年代前半の2%水準を除き、0.5%水準で安定している。

(25) アフリカ・オセアニア経済研究のウエイトは極めて低い。これはわれわれの研究所にこの地域関連の研究部門ないし研究項目がないことも関連していよう。

### 3. 事項分類からみた共時的研究動向

次に、『経済研究』1~30巻の全体について研究分野がどのようにクロスしているかを検討してみよう。論文など(書評を除く)の事項索引は、さきに述べたように、1つの研究について1~2の事項分類を付けている。そこで、大分類(ただし経済理論は小分類を含む)単位で、1つの研究がどのような研究分野に同時に属しているかをみよう。第2表は、この目的のために作成された行列である。この行列は対称行列であり、1つの行(列)を横(縦)にみていくと、その行(列)の研究分野に属する研究が、他のどのような研究分野に属しているか、その研究の数が示されている。大事項分類相互間では、2個の事項分類が同一の大事項分類に属する研究、および1個の事項分類しか与えられなかった研究が、また経済理論内の小事項分類では事項分類が1個だけしか与えられなかった研究は、この行列の対角線上の要素の示す数となって表わされている。

この事項分類共時行列にみられる『経済研究』における研究の特徴は次のようなものである。

(1) 経済理論一般に分類された研究は、圧倒的に事項分類1個を付与されたものであり、他の分野との関連が少ない。他の分野と関連づけられた研究は、再生産、経済成長・景気循環、経済学説史・経済思想史に関するものであり、マルクス理論関係の研究が多い。

(2) 経済学方法論・経済哲学に分類された研究は、事項分類1個のもの、経済体制・経済計画、経済学説史・経済思想史に関連するものが多く、ここでも経済理論一般の場合と同様な傾向が看取される。

(3) 価値・価格に分類された研究は、その圧倒的多数が、生産・分配・支出に関する研究となっている。その他では、価値・価格それ自体、物価、社会主義経済論に関連するものが多い。

(4) 国民所得・国富に分類された研究の多くは、国民所得・国富それ自体、統計、生産・分配・支出、経済成長・景気循環に関連しており、国民所得・国富についての理論的研究が行われると同時に、実証的研究、国民所得などによる成長分析が行われたことを示している。

(5) 再生産関連の研究のそれぞれ(1/4)弱が経済成長・景気循環、ソ連・東欧経済に関連するものである。

(6) 生産・分配・支出に関する研究は、価値・価格、生産・分配・支出それ自体、公共経済、統計、経済成長・景気循環、日本経済に関連するものが多く、価値論ないし価格分析との関連でこの側面の研究が行われるとともに、財政との関連があり、また統計的な成長分析などが行われたことを示している。

(7) 物価に関する研究は、統計的・実証的研究が多く、また価値・価格、貨幣・金融との関連で行われてきた。

(8) 経済成長・景気循環に分類された研究は、経済成長論・景気循環論それ自体として研究されるとともに、日本経済の成長・循環分析が行われ、しかもそれが生産・分配・支出という国民所得の3側面に関連して研究され、また再生産、産業、アジア経済との関連で行われたことが看取される。

(9) 経済体制・経済計画に分類された研究は、その約半数近くが社会主義経済論に関連するものであり、体制問題についての研究と社会主義経済論との深いかかわりをうかがわせる。

(10) 社会主義経済論に関する研究は、その(1/3)以上がソ連・東欧経済に関連しており、またその(1/3)弱が経済体制・経済計画に関連するものである。

(11) 経済学説史・経済思想史に分類された研究は、他の分野とはやや独立した形で行われており、人口・労

働、経済史に若干の関連をもっていた。

(12) 統計に属する研究は、その(1/3)強が統計それ自体に関連するものであり、その他では、日本経済、物価との関連が強い。

(13) 経済政策に分類された研究は、貨幣政策・金融政策として研究されたものが多く、またアメリカ経済に関連するものが多い。

(14) 貨幣・金融に分類された研究は、貨幣・金融それ自体とともに、政策として研究されている。日本経済の貨幣・金融的側面についても研究があるが、それは貨幣・金融に関する研究の1割程度にすぎない。

(15) 公共経済関連の研究は、公共経済それ自体とともに、生産・分配・支出、日本経済に関係する。これは、財政の支出側の経済全体との関連が研究されるとともに、日本経済の財政的側面が分析されたことを示している。

(16) 人口・労働に分類された研究は、その多くが、日本経済に関連するものである。

(17) 産業に分類された研究は、その2割くらいが、日本経済に関連し、その他統計的分析、経済史的分析、成長分析が行われた。

(18) 企業経済に分類された研究のうち、2割以上が、アメリカ経済に関連していることが注意を引く。

(19) 経済史に分類された研究は、その半数近くが、経済史それ自体として行われているが、約2割近くのものはいギリス・西欧経済に関係していることが注目される。

(20) 日本経済に関する研究の多くは、統計的分析であり、また人口・労働に関するものである。さらに、産業、成長・循環、公共経済に関するものもある。この面の研究が、主として人口・労働を中心にして、実物側面について行われてきたことがうかがわれる。

(21) アジア経済についての研究は、社会主義経済論に関するものが多いが、これは中国経済についての分析を多く含むためである。また成長分析が多く行われた。

(22) アメリカ経済についての研究の多くは、企業経済、経済政策、経済成長・景気循環に関するものであり、そこにアメリカ経済研究の特徴が見出せる。

(23) イギリス・西欧経済研究の圧倒的多数(半数以上)が経済史に関するものであることは、注目すべき点であり、これが、イギリス・西欧経済研究の特徴である。

(24) ソ連・東欧経済についての研究は、その(2/3)が社会主義経済論に関するものであり、また国際経済・世界経済に関するものが多い。

(25) アフリカ・オセアニア経済についての研究は、前述したように、その研究が極めて少ない。

第2表：経済研究 第1~30巻 事項分類共時行列

		01	010	011	012	013	014	015	016	017	018	019	02	03	04	05	06
01	経 済 理 論	425	41	12	59	35	28	63	20	81	46	39	13	50	4	22	29
010	経 済 理 論 一 般	41	25	1		1	5	3		5	1		5	3		4	2
011	経済学方法論・経済哲学	12	1	3	2		1			1	3	1	3	1			1
012	価 値・価 格	59		2	13	4	1	20	7	3	2	7	3	2		3	2
013	国民所得・国富	35	1		4	11	2	8	1	7	1			9		3	1
014	再 生 産	28	5	1	1	2	3	1	1	9	1	4	2				
015	生産・分配・支出	63	3		20	8	1	17	2	12				13		2	16
016	物 価	21			7	1	1	2	5	3	1			19	2	7	1
017	経済成長・景気循環	81	5	1	3	7	9	12	3	39	2				1	3	3
018	経済体制・経済計画	46	1	3	2	1	1		1	2	8	27			1	1	3
019	社会主義経済論	39		1	7		4					27			2		
02	経済学説史・経済思想史	13	5	3	3		2						140	3			3
03	統 計	50	3	1	2	9		13	19		1	2	3	68	1	2	10
04	経 済 政 策	4							2	1	1			1	9	17	6
05	貨 幣・金 融	22	4		3	3		2	7	3			3	2	17	19	
06	公 共 経 済	29	2	1	2	1		16	1	3	3			10	6		21
07	人 口・労 働	16	3		1			2	1	7	1	1	6				1
08	産 業	15		1	1	1	1	1	1	9				11	1		4
09	企 業 経 済	3			1					2				1	1	5	
10	経 済 史	6	1						2	2	1		6		1	1	
11	日 本 経 済	39	1		1	4		12	3	14	4			27	6	9	13
12	ア ジ ア 経 済	24						1		9	2	12					2
13	ア メ リ カ 経 済	12	2				1	1	1	7				1	8	5	1
14	イ ギ リ ス・西 欧 経 済	2								1	1		2	2	1		
15	ソ 連・東 欧 経 済	56			4	4	8			1	2	37		6		1	
16	ア フ リ カ・オ セ ア ニ ア 経 済															1	
17	国 際 経 済・世 界 経 済	16	3		1		1			8	2	1	1	2	3	3	
計		732	65	18	78	57	41	111	57	148	64	92	174	184	59	87	87

(26) 国際経済・世界経済に関する研究は、国際経済・世界経済それ自体の研究であるものが多く(約1/3)、その他では、ソ連・東欧経済、日本経済、経済成長・景気循環に関連するものである。

4. 所内と所外の執筆動向

以上で、『経済研究』に掲載された研究の研究動向を一応概観した。ここで、それらの研究が、所内と所外とに関してどのような執筆動向を示したかをみてみよう。『経済研究』の創刊のことは、広く世界からの執筆を求め、『経済研究』を開かれた学術雑誌とすることを

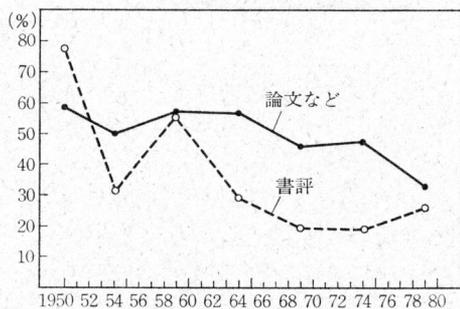
宣言していた。この理念は、現実にはどのような姿をとったであろうか。

いま、1950年、1954年、1959年、1964年、1969年、1974年、1979年を選び、これらの年に出版された『経済研究』に掲載された論文・調査・寄書など(書評を除く)と書評のそれぞれについて、全執筆者のうちでの所内執筆者数の割合を計算すると、第2図に示したようになる。この場合、研究所員として在職した人は、その在職以外の期間に『経済研究』に掲載された研究も、所内執筆者数の中に加えた(以下同様)。

さて、論文などの所内執筆率は、1960年代前半までは

07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	計
16	15	3	6	39	24	12	2	56		16	731
3			1	1		2				3	65
	1										18
1	1	1		1				4		1	78
	1			4				4			57
	1					1		8		1	41
2	1			12	1	1					111
1	1		2	3		1					57
7	9	2	2	14	9	7	1	1		8	148
1			1	4	2		1	2		2	64
1					12			37		1	92
6			6				2			1	174
	11	1		27		1	2	6		2	184
	1	1	1	6		8	1		1	3	59
		5	1	9		5		1		3	87
1	4			13	2	1					87
13	1	1	1	25	1		3	1			69
1	16	4	10	18	3	6		6		2	97
1	4	4	1	2	1	9	1	4		3	40
1	10	1	48	2	6	3	17	2	1	1	106
25	18	2	2	33	1					12	187
1	3	1	6	1	8					1	47
	6	9	3			2		2		6	55
3		1	17				2				30
1	6	4	2			2		2		13	93
			1								2
	2	3	1	12	1	6		13		31	94
69	97	40	106	187	47	55	30	93	2	94	2142

第2図:『経済研究』所内執筆率の推移



『経済研究』も世界的水準でいうところの学術雑誌となったということができよう。公募投稿の研究がどれほどあったか、1975年までの記録は残念ながら欠けている。記録の存在する1976~79年の4年間についていうと、4年間全体で50の投稿研究があり、このうち半数の25が採用され、また5研究が現在審査中である。年当たり12.5の投稿研究があり、1号当たり1~2本の公募投稿研究が掲載されていることになる。

次に、研究所在職者の『経済研究』発行期間に含まれる在職期間1年当りの論文・調査・寄書など(書評を除く)の執筆回数をみると(研究所在職期間以外に執筆した論文なども含む)、最高は1.753本であり、最低は0.466本である(日本経済統計文獻センター関係者、資料調査室関係者、編集部関係者を除く。書評についても同様)。そして、平均(加重平均)は1.103、標準偏差は0.347の分布を示す。また書評については、最高は0.791であり、最低はゼロであって、平均は0.283、標準偏差は0.211である。第2図にみたように、論文などにしろ、書評にしろ、時間の経過とともに所内執筆率が一般に低下して、『経済研究』の開放性が高まっているから、在職期間の短い若い所員の年当り執筆本数が低くなる傾向がある。しかし、執筆本数の散らばりにはその他の要因も作用しているようである。

50~60%の間で横ばいであるが、それ以後低下傾向がみられ、1979年には33.3%となっている。また書評は、1954年の大きく低下した時期を除くと、初期の70%を越える所内執筆率から低下傾向をたどり1960年代末から20~25%ラインにいたっている。したがって、論文などにしても書評にしても、1960年代後半からそれまでより『経済研究』の開放性が進展したというべきであろう。

特に、1962年7月から、所外からの投稿を依頼するだけでなく、投稿研究を公募するようになった(採否は審査員の審査によって決定)から、一応その時点から

もちろん、研究所員の研究に関する量的生産性は、執筆回数だけによって表わされるわけではない。それぞれの研究の量的な長さの問題もある。さらにまた、『経済研究』に掲載された研究のみによって研究発表の数が測れるわけではない。したがって、研究についての生産性を、『経済研究』への執筆回数だけから推定することは危険である。しかしながら、以上の事実は、わが経済研究所に所属する研究者は、平均的にいって、年々1本以上の論文などを連続して発表しているということであり、これは国際的にみても国内的にみても、研究者の研究活動としては十分の水準にあるといっても過言ではあるま

第3表：所外執筆者の執筆回数別分布

執筆回数	論文など		書 評	
	執筆者数	執筆総数	執筆者数	執筆総数
1	318	318	214	214
2	81	162	45	90
3	25	75	14	42
4	9	36	1	4
5	5	25	1	5
6	4	24	2	12
7	0	0	0	0
8	0	0	1	8
計	442	640	278	375

い。

他方、所外研究者について執筆回数別の執筆者数分布をみると、第3表のようになる。論文などについては442人の所外研究者が執筆し、執筆総数計は640にのぼっている。また書評においては、278人の所外研究者が執筆し、執筆総数計は375である。所内の論文などの執筆者は、日本経済統計文献センター関係者・資料調査室関係者・編集部・日本経済部門を含めて40であり、執筆総数は718である。また書評については34人の所内執筆者で、184の執筆総数となっている。したがって1～30巻を通じての論文などの所内執筆率は53.4%、書評のそれは33.2%となる。第2図でみたように、最近では相当所内執筆率が低下している。しかし、論文などについては、全体としてみてなお50%以上の所内執筆率であり、さらに執筆の所外への開放が進められるべきではないかと考えられる。

所外への開放には、所外の日本の学界への開放と海外への開放があるが、海外への開放の程度はどのようなものであったか。いま、海外よりの『経済研究』への寄稿の状態と、日本語以外の言語(それはこの場合欧文に限られている)での論文などの執筆の状況を5年刻みにみると、第4表のようになる。海外からの寄稿は、1955～64年の10年間を除き10本前後で安定している。欧文による発表は、1970年代に入ると急増した。これは日本人の研究の欧文による発表が増加したからである。海外への開放度は、これまでに増して一層高められる必要がある。

##### 5. 『経済研究』への需要動向

ここで、この30年間における『経済研究』に対する需要の動向を調べておこう。『経済研究』の定価は、第3図にみられるように、1950年の平均定価98.75円から

第4表：海外よりの寄稿と欧文での寄稿

期 間	外国人の論文などの数	外国人の執筆者数	欧文での論文などの数	欧文での執筆者数
1950～54	10	10	7	7
1955～59	14	14	16	16
1960～64	3	3	5	7
1965～69	8	10	8	10
1970～74	9	11	20	23
1975～79	9	9	17	22

1979年の平均定価1,000円まで上昇してきた。この間、1号当りのページ数に若干の変動があるが、大体96ページ程度に落ち着いているので、ページ数の変化は無視してよからう。これと比較する意味で理論・計量経済学会の機関誌『季刊理論経済学』の定価を示した。その平均定価は1950年の122.5円から1979年の850円まで上昇している。『季刊理論経済学』の1号当りのページ数は、初期に極めて大きく変化しているが、その後は80ページ程度で推移している。しかし1977年4月より96ページ建てとなった。したがって96ページ建ての『経済研究』と、96ページ建ての『季刊理論経済学』を比較する場合、最近のところでは1,000円対850円となっており、『経済研究』が割高の状態にある。

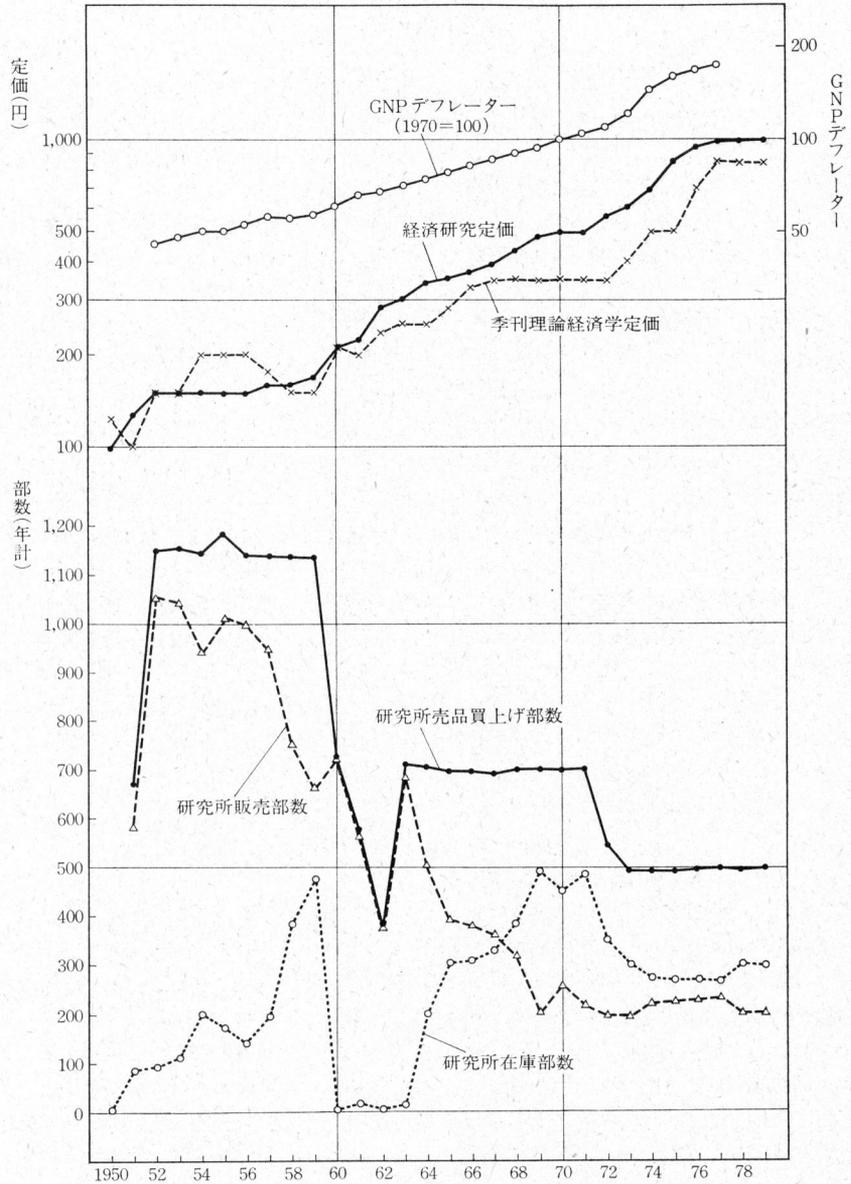
そして、これら2つの雑誌の定価の動きをみると、『経済研究』のそれが『季刊理論経済学』のそれを2年ほどリードして動いているようにみえる。あるいは『経済研究』の定価は、ブライズ・リーダーとなっているのかもしれない。

GNPデフレーター(1965年以降は新SNA、それまでは旧SNA、1970=100)は、1952年から1977年にかけて3.9倍となっている。この間『経済研究』の定価は6.5倍に上昇した。一般の物価に比して『経済研究』の定価の上昇は著しい。これは、雑誌製本上他の財に比べ労働投入を相対的に多く必要とすること、そして実質賃率が上昇したことと関係しているように考えられる。

このような定価の動きの中で、『経済研究』に対する需要はどのように動いたか。発行部数は、1950年代は各号当り1,875部程度から1,550部に低下し、1960年代には、1,500部を維持し、1970年代にはそこから1,550部に僅かではあるが上昇している。しかし、この発行部数をみただけでは『経済研究』に対する需要の動きは、十分には把握できないように思われる。

『経済研究』の発行部数は、非売品部数と売品部数とからなる。非売品は経済研究所で買上げ、交換雑誌として他の研究機関に提供しているものである。研究所はさ

第3図: 『経済研究』の定価と需要動向



らに売品部数の一部を買上げ、それを需要者に売却している。残りの売品が岩波書店を通じて一般に販売されている。非売品買上げ部数は、1950年代の1号当り450部から、1960年代には650部へ上昇し、1970年代にはさらに700部となった。また売品のうち研究所が買上げているものは、50年代の250部の水準から60年代には150部の、そして70年代には100部の水準に落ちている。これに対し、岩波書店での売品の部数は、50年代に1,250部から810部へ低下し、60年代には740部へ、そして70年代には726部へと変化している。

ところで、売品として発行されたものがすべて需要者によって購入されてしまうわけではない。その一部は売残り在庫となることがある。したがって在庫の状況をも考慮しないと、需要動向の実態は把握できない。しかし岩波書店での売残り在庫がどのように推移したかについては情報を欠く。そこで、いま、研究所の売品売上部数、その在庫部数、および販売部数をみてみよう(各年発行4号分の合計値による。ここで在庫というのは、通常のように在庫累積量を指すのではなく、各号の売残り—その年間合計—である)。

第3図をみられたい。1950年代経済研究所による『経済研究』売品中の買上げ部数は、年間計で1,150部の水準を維持していた。ところが、初期には研究所内に売残っている在庫となる部分は少なかったが、次第にそれが増加

した。そのためであろうか、1960年には売品買上げ部数を年間726部に切下げた。その代り非売品買上部数を年間1,800部から2,290部へ増加させたのである。その結果、在庫部数は年間計でいって2部に落ちた。そして1962年までさらに売品買上げ部数を非売品買上げへと切替えたこともあり、在庫は1960~63年において10部前後となった。

この在庫減少は、確かに一面では売品買上げを非売品

買上げに切替えた結果であった。しかし、それだけではなかったように考えられる。というのは、1960年から63年までの4年間をみると、在庫ゼロの号がこの間に発行された16冊のうち11冊を占めているからである。たとえ超過需要が起ころうとも、手持ちがない限り在庫はゼロとなるのであり、それはマイナスとはならない。そして1963年にそのような需給状況を反映したのか、売品買上げを1962年の年間387部から、年間710部に増加させたのに、この年の在庫は年間計で14部に過ぎなかったのである。

売品買上げ部数から在庫部数を差引くと、研究所での販売部数が出る。それは第3図に図示したように動いている。それは1962年の売品買上げ部数の減少に対応して、この年に急減している。しかし、このあたりの期間では研究所での販売について超過需要が存在していた可能性が強いのである。売品買上げを年間600部の線に維持していても、おそらく在庫は僅少にとどまったに違いない。ところが、1964年以降になると、在庫部数は上昇し、研究所での販売部数は低下した。この販売部数低下の動きがとまるのは1969年以降のことである。

すなわち、『経済研究』に対する需要は長期的にみて減少傾向をたどった。しかし1960～63年においては、需要が回復したといえないまでも、需要の減少傾向は一時停滞した。そしてその後1964年から1969年まで需要は減少していったが、1970年代に入って安定した水準を保っているといえるであろう。このような需要の動向は、どのように理解されるべきであろうか。

1960年、池田内閣の所得倍増計画の発表にともない、民間企業・銀行は競って長期成長計画をたてるようになる。しかし、そのころ民間企業・銀行では、なお十分に経済分析の方法に習熟しておらず、そのことが、現状分析方法への関心を高め、『経済研究』への需要をもたらした点があったのではないかと考えられる。

ところが、1964～65年になると、1955年ころに出発した中期の景気循環はその停滞期を迎える。そのため、『経済研究』に対する需要も停滞してきたのではないか。それと同時に、このころより経済予測などに極めて強い偏向をもった研究機関が設立されはじめる。その典型は、1963年12月に設立された日本経済新聞社の日本経済研究センターであろう。

官庁や民間企業・銀行の調査部などは、このころまで

1) 需要動向の検討に際し、売品買上げの非売品買上げへの切替えが在庫に及ぼしたであろう影響については久保庭講師のコメントに負うところが大きい。

に経済分析技術を一応マスターしつつあったし、同時に日本経済研究センターに代表されるような民間企業などの関心をより強く引く機関が設立され、それらが機関雑誌も発行しはじめていた。このようなことが、『経済研究』への需要の停滞を呼んだものと思われる。ここには、コピー機器の普及や情報の不完全性の問題もからんでいよう。

その後、1970年代に入ってから動きは、浮動的な需要層が消滅し、恒常的な需要者層が残り、安定的に需要が推移していると考えられるべきなのか、にわかに判断を下しがたい。あるいは70年代に入ってから世界経済ならびに日本経済での問題の多発が、『経済研究』への需要を安定的にしていると考えられるべきなのであろうか？

それにしても、『経済研究』は、相当部数(1号当り800部)の一般的需要を維持している。通常の大学学部機関誌は、その学部の教員と学生を固定読者層とすることによって、また学会の機関誌は、その学会会員を固定読者層とすることによって成立している。しかし『経済研究』にはこのような種類の固定読者層はない。にもかかわらずそれが相当程度の読者を維持しえているのは、他の多くの経済学関係の学術雑誌が閉鎖的であるという日本の現状の中で、開放性をもっているが故ではないかと思われる。この意味からも、『経済研究』の開放性を拡大することが望ましいと考えられるのである。

## 6. 『経済研究』と学界・官庁・企業での研究との関係

以上の検討を踏まえ、ここで『経済研究』における研究活動と学界・官庁・企業などでの研究動向との関係を考えてみよう。まず学界での研究をリードした分野としては、日本経済・成長過程に関する実証的・統計的研究、ソ連経済・社会主義経済に関する研究をあげることができるであろう。

この場合、日本経済研究は、①明治以降の戦前期を主要対象とし、②実物分析中心で貨幣的側面の分析が少なく、③計量経済モデル分析であるよりNBERないしKuznets的分析であり、④ミクロ理論的研究よりむしろマクロ理論的研究であり、⑤日本内地の分析から日本帝国の分析へ、また貨幣的側面の分析へ、さらには明治以前および戦後の分析へと重点を移しつつある。

他方、ソ連経済・社会主義経済研究では、①初期には制度研究、産業別の現状分析、社会主義経済の基礎カテゴリー(価値・価格)などの研究が中心であったが、②最近では、それらを含め、さらに政治経済学的接近と機能

的接近の2つのアプローチをもってする所有や市場と計画の問題をはじめとする機能メカニズムについての研究に重点を移してきている。

次に官庁における経済分析との関連はどうであったか。戦争直後には、経済の実態の分析方法が、官庁・民間企業などでは理解されていなかった。その時代、わが経済研究所の研究は、官庁における研究を強くリードしていた。その適例は企画庁の『経済白書』であろう。その第1回白書の執筆者が、都留重人であったことは周知のところであるが、1952年と1954年には、『経済白書』が発表された直後、われわれの研究所においてそれについての討論が行われた。これは、その後、毎年いろいろの商業的経済雑誌で行われていま経済白書シンポジウムのさきがけとなったものである。

学界では毎年同一の形の研究を繰返して行くことは、予算的にいっても、労力的にいっても、あるいは研究関心的にいっても困難である。例えば、投入・産出表、ディフュージョン・インデックス、国民所得推計、計量経済モデルの推定、白書の実態分析などがこれである。これらは一度研究を行えば、第2回目からはオリジナリティーをもたない研究となるものが多い。そして、それらを年々メンテナンスしていくには予算的にも労力的にも大学・大学研究所の能力を超えるものが多い。

他方、官庁なり民間企業なりにおいては、初期的には研究なり分析なりの方法を開発することができず、学界に依存することが多い。さきにも『経済研究』への需要の動きも、このことを表わしているようである。しかし、一度分析方法が確立すると、官庁でも民間企業の調査部でも、それを継続して行っている能力を、予算的にも労力的にも持っているのである。

日本長期信用銀行の竹内宏調査部長は、私が常日頃尊敬している経済研究者であるが、最近次のような発言を行っている。「同じテーマについて学者が「調査」すれば、学界では「研究」といい、民間企業の調査部が「研究」すれば「調査」という。……最近、マクロ経済やミクロ経済の現状分析や見通しについては、官庁や民間の調査機関の活動が目立っている。もちろん、この分野で優れた業績をあげ、尊敬すべき見識を持っている学者は少なくないが、経済学界全体としてみると、民間よりも後れをとっている<sup>2)</sup>。この発言には聞くべき点が多い。しかしそこには上述したような事情が反映しているといわなければならないまい。そして1ついっておきたいことは、

『経済研究』には「調査」という欄があって、毎号研究所の所員が執筆し、それが『経済研究』の1つの特徴となっているということである。「調査」とか「研究」とかという表現にあまりこだわらない方がよいのではなからうか。

他方、竹内も認めているように、いわゆるエコノミストの短所は、「実務家の議論ではビジョンや視角がはっきりしないことである<sup>3)</sup>。というより、これまでの常套的分析方法で分析が行えないような事態が起こったとき——そのときこそ現状分析の必要性が強くなる——、かれらはお手上げになってしまう可能性がある。これは、場合によっては学者の間でも起こる。このようなときこそ、研究者はそのオリジナリティーを発揮すべきなのである。ニクソン・ショック前後の状況についての理論的分析、石油危機後から最近にかけての経済状態をどう考えるかについての分析などがそれである。

## 7. 『経済研究』における研究の方法

われわれの経済研究所に所属する研究者は、初期には、分析方法と地域を組み合わせた行列のどこかの要素となることを要求された。例えば、国民所得に関する部門に属すると同時に、日本経済部門に属するというようにである。あるいは再生産についての部門と同時に、ソ連経済部門に属するというようにである。

これは、さきに掲げた都留の創刊のことばに示されている現実の中から問題を取上げるという理念にそうと同時に、それをなんらかの理論的発想をもち、きちんとした分析方法によって分析しようとする意図からであった。しかしその後、この研究体制はくずれていった。それとともに、われわれは、1つの重要な反省すべき状態に立たされているのではないかと思われる。もっともこのことは、『経済研究』のみに関係することではないのではあるが。

それは、理論的研究と実証的研究との分離・分断傾向である。かつて、T. C. Koopmans は、Arthur F. Burns と Wesley C. Mitchell の *Measuring Business Cycles*, 1946 に対して、あるいはより広く National Bureau of Economic Research での研究に対して、measurement without theory という批判を投げかけた<sup>4)</sup>。当時、Koopmans はシカゴ大学にあった Cowles Commission

3) 竹内宏『同上書』p. 225。

4) T. C. Koopmans: "Measurement Without Theory," *Review of Economic Statistics*, Vol. 29, 1947, pp. 161-172.

2) 竹内宏『路地裏の経済学』1979, pp. 214-215。

(後エール大学に移り Cowles Foundation と改称) によっていた。この Cowles Commission での経済分析では、NBER のそれと違って measurement with theory を展開するというわけである。

そして Cowles Commission では、統計学的には計量経済モデルの同時推定方式が開発され、経済学的にはケインズ理論の大枠の中に、マイクロ理論から構築された企業と消費者の行動方程式を盛り込んだ L. R. Klein の計量モデルにこの統計的手法が適用され、経済変動の解析が進められたのである<sup>5)</sup>。まさに measurement with theory の華々しい展開であった。この方法での日本経済の最初の分析として、山田勇の研究がある<sup>6)</sup>。

その後、マクロ計量経済モデルは大型化していったが、それとともに常に行われるべき理論的反省・検討は、ますます稀薄化していき、measurement without theory へ退行していった<sup>7)</sup>。

わが国の経済学では、理論的研究と実証的研究とを峻別しようとする傾向が強い。しかし、これは極めて危険な傾向である。理論的研究を行うに当たっても、それは theory with measurement でなければならないし、また実証的研究を中心とするにしても、それは measure-

ment with theory でなければならない。この場合 measurement とは、狭く統計データの分析というだけではなく、広く現実・実態への関心・考慮という意味において考えられてよい。マルクス流に言えば、具体から抽象へ、抽象から具体、このプロセスの繰返しである。理論研究者の現実無関心、現実研究者の理論的発想・分析道具の貧困、これこそ現在の経済研究における1つの重大な問題点であろう。ここでわれわれは、都留が『経済研究』の創刊のことばで述べた第1の「土俵」の外に出ることの意義を今一度考え直さなければならない。

最後に少しく視角を変え、『経済研究』に掲載され研究を政策的視点から眺めてみよう。ここに政策的というのは、時事的問題への政策的提言を含む分析かどうかということの意味する。この点からみると、『経済研究』に掲載された研究の中には、政策的視点をもつものが極めて少ない。このことは、日本における商業的経済雑誌あるいは総合雑誌の在り方とも関係している。ここにいう政策的視点をもった論文は、商業的経済雑誌や総合雑誌に掲載されることが多い。これらの雑誌は、そのときの時流の中に棹さして、啓蒙的な論文を掲げるとともに、政策的発言を含んだ論文を掲載する。これらの論文は時宜に適することが必要であるので、比較的短時間のうちに発表が可能となるこれらの雑誌が強くそのメリットを発揮するのである。

しかし、他方においては、現実の政策的問題について、本格的な研究を展開するには、それらは必ずしも適当ではない。そこでは分析が上滑りになる怖れがある。したがって『経済研究』などの学術雑誌に、この種の政策的視点をもった本格的な研究が掲載されることは、大いに歓迎すべきことである。今後、『経済研究』にもこのような視点をもった研究が発表されることが望ましい。

(一橋大学経済研究所)

5) L. R. Klein: *Economic Fluctuations in the United States, 1921-1941*, 1950.

6) 山田勇:「ケインズの動態的体系による日本経済構造の分析」『一橋論叢』Vol. 19, No. 5-6, 1948, pp. 25-42, Vol. 20, No. 5-6, 1948, pp. 53-64 (山田勇『経済の計量』1949, pp. 40-84 に再計算して収録)。なお、日本経済についての初期の計量モデルとしては、藤野正三郎・倉林義正「景気変動と経済模型」『季刊理論経済学』Vol. 3, April 1952, pp. 159-166 を参照。

7) この点で筆者と極めて同様な認識をしているのは、ここは違った文脈においてであるが、佐和隆光「マクロ計量モデルの有効性」『経済セミナー』1980年2月, pp. 24-31 である。